

行政視察報告書

令和元年12月19日

委員会名		厚生文教常任委員会
参加者	委員長	鈴木 敦子
	副委員長	篠原 弘
	委員	小谷 英次郎 荒井 信一 角田 真美 安野 裕子 楊 隆子 横田 英司 加藤 仁司
期間		令和元年10月23日（水）～25日（金）
視察地、 調査項目 及び概要	福岡県 筑後市	<p>1 市立病院の経営状況について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市市立病院は、救命救急センターを有する三次救急医療機関としての役割を担うとともに、広域二次病院群輪番制による二次救急医療体制の一翼も担っている。</p> <p>高齢化の進展に伴い、救急患者が増加しても、重症患者に対応できる環境整備と救急専門医の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>軽症患者の受診の増加は、病院経営の圧迫につながっており、経営改善策についての協議と対策が必要となっている。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>独立行政法人化により、効率的な病院運営が実現したことにより、経営黒字が継続している筑後市立病院を視察し、本市市立病院が課題としている経営効率化、収益の確保に向けた取組を把握することを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>筑後市立病院は平成23年4月に地方独立行政法人化し、病院独自の医師の確保及び診療の効率化による収益の増加を図った。法人化後は経常収支比率100パーセントを継続的に達成するとともに、地域のニーズに応じた医療提供体制を確保している。</p> <p>地方独立行政法人化により、採用・給与・予算面での権限と責任が病院に移り、給与制度の見直し、診療材料や薬品等の調達方法の見直し、ジェネリック医薬品の使用拡大など、運営体制の大幅な見直しが可能になり、より効率的な病院運営が実現した。</p> <p>(4) 考察</p> <p>筑後市立病院は地方独立行政法人化以降、黒字経営を継続してきた。法人化後は裁量権が大幅に広がり、医師や職員の採用、給与面についても病院の裁量となったことにより、専門的な職員の養成が可能となった。しかし、数年で異動となる市職員とは異なり、同じ場所で長く勤務することとなるため、職種が合わずに離職する職員が増加し、新たな採用、研修などのコストが増加してしまうという</p>

<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>		<p>新たな課題が生じた。</p> <p>地方独立行政法人化については、経営効率化の点で、多くの効果が見られていることから、本市市立病院でも採用の余地はあると考えるが、筑后市立病院の例を見ても、本市と同様に軽症患者の受診数増加による減収の一方、人件費や消耗品等の支出は変わらないことから、今後は収益減が見込まれており、さらなる経営効率化が必要となっている。本市においては、地方独立行政法人化以外の経営効率化手法についても合わせて検討していく必要があることがわかった。</p>
	<p>熊本県 熊本市</p>	<p>1 市民病院再整備事業について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市市立病院は、全面改築から30年以上が経過し、24時間365日稼働という特殊性や耐用年数などから空調設備や受電施設をはじめ、建物や設備の老朽化が目立つようになっている。</p> <p>また、本市市立病院は新耐震基準に適合する建物ではあるが、免震構造ではないため、大規模地震等の災害発生時に必要な機能が果たせなくなることが懸念されており、早急な病院再整備が必要となっている。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>熊本市民病院は「平成28年熊本地震」の経験から、基礎免震構造を採用。さらにライフラインの多重化など、震災に強い病院を目指して再整備を行った。本市においてもいつ起きるかわからない大規模災害に対応できる病院づくりに向け、適切な助言等を行う必要がある。そこで、熊本市民病院再整備事業について視察し、病院再建の過程で生じた問題点とその解決策について学ぶことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>旧熊本市民病院は築70年以上が経過し、耐震基準を満たしていないとの結果を受け、現地建てかえに向け協議を行っていた。しかし人件費・資機材料費高騰の影響で着工を凍結。新たな建設方法を検討していた矢先、「平成28年熊本地震」が発生。建物の崩落、給水施設等の損傷により病院機能の大半が失われ、診療継続が困難となったことから早急な新病院建設が必要となった。</p> <p>新熊本市民病院は、基礎免震構造の採用やライフラインの多重化など施設面の整備はもちろんのことであるが、自衛隊や警察署、消防署が隣接しており、災害発生時はこれらの施設と即時に連携が可能な体制を取っている。また、高速道路のインターチェンジに近いこと、災害発生時でも人員、医療資機材、食料、燃料等の円滑な運送が可能となっている。震災に強い病院を目指し、病院再建基本計画の策定段階でこれらの条件を満たすような場所を建設候補地としたことから市民からの評価も高く、計画は順調に進み震災後の再建計画策定から約3年で新たな地域基幹病院が誕生した。</p> <p>(4) 考察</p> <p>大規模震災はいつ起こるかわからないため、本市においても早急に震災に強い病院建設を進める必要がある。今回、熊本市民病院の再建基本計画を見て、震災に強い病院づくりとは、ただ施設を頑丈に整</p>

		<p>備するだけでなく、他機関との連携や病院への適切なルート確保が必要であることがわかった。現在の小田原市立病院の立地では付近に幹線道路はなく、日ごろから慢性的に交通渋滞が発生している状況にある。一方で新熊本市市民病院周辺の道路は広く、病院の周辺を囲うように緊急輸送道路が通っている。災害発生時には多くの人が集まり、多くの物資や食料が必要となる病院は、これまでの病床規模維持や耐震構造、免震設備の有無のみで建てかえ判断を行うのではなく、周辺道路の広さ、形態を十分に把握し、交通の便の良い他所での建てかえも視野に入れながら計画を策定していく必要があるという考え方は大変参考となった。</p> <p>また、建てかえ場所に関わらず、なぜその場所での建設が必要なのか、市民にとってどのようなメリットがあるのかについて、しっかりと再建基本計画に盛り込むなど、市民に納得してもらいながら整備を進めていくことの重要性を改めて感じた。</p>
<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>熊本県 八代市</p>	<p>1 小中一貫教育、教育のICT化、教育サポートセンターの取組について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>情報通信技術の進展などに見られる高度情報化など、社会全体が大きく変化している中、教育の分野では、子供たちの学ぶ意欲や学力、体力、運動能力の低下、不登校、いじめや問題行動など早急に対応しなければならない様々な課題が生じている。</p> <p>教育の現場では、ICT化による学習意欲や質の向上、学習の質の向上、さらには子育て、保育、発達支援が必要な児童への対応など、他部署と連携した教育環境づくりが求められている。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>八代市では、小中一貫教育、教育のICT化、教育サポートセンターの充実に力を入れており、本市の教育現場で起きている諸課題の解決に向けた助言等を行うため、これらの先進的な取組を把握することを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>八代市の小中一貫教育は9年間の切れ目のない教育環境において、上級生と下級生の交流の場を創出している。また、教育のICT化に力を入れており、効率的な学習を目指し、授業にパソコンやタブレットの導入を積極的に進めている。さらには、教育サポートセンターにおいては、学習の質の向上のための教材づくりだけでなく、いじめ、不登校などの様々な教育現場での問題に対する研究を行い、日々教育現場へ助言を行っている。障がいのある子供への対応においては、部署の垣根を越えた連携により適切な支援が可能となった。</p> <p>結果として、小中一貫教育においては中学校進級時の壁がなくなり、児童のことを把握している教諭がそのまま中学校相当の学年まで関わる事が可能となり、より適切な指導を行うことが可能になった。</p> <p>教育のICT化においては、より効率的で詳細な学習指導が可能になっただけでなく、児童の授業に対する意欲向上にもつながっている。</p>

<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>る。しかし、担当教諭により I C T 教育の採用方法に差があり、今後は I C T 教育の手法についてどのような基準を設けるかなどの諸課題も見え始めている。</p> <p>教育サポートセンターについては、教諭が学習指導の中で抱える悩みの相談の場ができたことにより教諭の精神的負担の軽減にもつながった。</p> <p>(4) 考察</p> <p>本市における小中一貫教育の導入と教育 I C T 化については、学校施設をどう統一するか、I C T 化のための設備導入費用等が多くかかるなど、実現に向けては大きな課題が多く存在している。しかしながら八代市の例を見ても、導入は児童の学習意欲向上や社会性の向上につながることから、導入の検討について今後検討の余地はあると考える。</p> <p>教育サポートセンターについては、現在本市が整備を進めている(仮称)おだわら子ども教育支援センターにおいて同様の役割を担う部分があることから、八代市のように部署の垣根を越えた連携による、教育現場の負担軽減が期待でき、結果として、より効率的な学習支援が可能となることが期待できる。</p> <p>今後は児童に関する相談の増加、複雑・多様化が想定されることから、教育に関する総合相談窓口の存在とその役割は非常に大きいものである。そのため、多忙を極める教諭のサポートの結果、きめ細かい教育が可能となった八代市の事例は、大変参考になるものであった。</p>
-------------------------------	--